

札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付要綱（平成20年3月31日市民まちづくり局理事決裁）新旧対照表

現行	改正後	備考
<p>（助成の種類）</p> <p>第2条 この要綱に定める助成の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>（1）団体指定助成とは、札幌市市民まちづくり活動促進基金団体登録要綱（以下「登録要綱」という。）により、あらかじめ市の登録制度に登録された団体（以下「登録団体」という。）の中から希望する団体を1つ指定して寄附が行われた場合（以下「団体指定寄附」という。）、当該寄附者の意思を尊重して、当該団体の事業に対して<u>助成を行う方法</u>とする。</p> <p>（2）分野指定助成とは、別表1に掲げる分野の中から<u>希望する分野を指定して寄附が行われた場合（以下「分野指定寄附」という。）、当該分野に係って申請された事業の中から選考された事業に対して助成を行う方法とする。</u></p> <p>（3）テーマ指定助成とは、札幌市市民活動促進テーブル（以下「促進テーブル」という。）が定めたテーマ又は任意のテーマを指定して寄附が行われた場合（以下「テーマ指定寄附」という。）、当該テーマに係って申請された事業の中から選考された事業に対して<u>助成を行う方法</u>とする。</p> <p>（4）スタートアップ助成とは、まちづくり活動の新たな広がり の促進を目的として申請された事業の中から選考された事業に対して<u>助成を行う方法</u>とする。</p> <p>2 団体、分野あるいはテーマをとくに指定せずに寄附が行われた場合、促進テーブルの協議を経て札幌市が助成先及び助成額等について決めるものとする。</p> <p>（助成対象団体）</p>	<p>（助成の種類）</p> <p>第2条 この要綱に定める助成の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>（1）団体指定助成とは、札幌市市民まちづくり活動促進基金団体登録要綱（以下「登録要綱」という。）により、あらかじめ市の登録制度に登録された団体（以下「登録団体」という。）の中から希望する団体を1つ指定して寄附が行われた場合（以下「団体指定寄附」という。）、当該寄附者の意思を尊重して、当該団体の事業に対して<u>行う助成とする。</u></p> <p>（2）分野指定助成とは、別表1に掲げる分野の事業の中から選考された事業に対して<u>行う助成とし、分野指定寄附（希望する分野を指定した寄附をいう。）が行われた場合、当該分野指定助成の助成金に充てるものとする。</u></p> <p>（3）テーマ指定助成とは、札幌市市民活動促進テーブル（以下「促進テーブル」という。）が定めたテーマ又は寄附者の意思を尊重して設定した任意のテーマの事業の中から選考された事業に対して<u>行う助成とし、テーマ指定寄附（希望するテーマを指定した寄附をいう。）が行われた場合、当該テーマ指定助成の助成金に充てるものとする。</u></p> <p>（4）スタートアップ助成とは、まちづくり活動の新たな広がり の促進を目的とする事業の中から選考された事業に対して<u>行う助成とする。</u></p> <p>2 <u>登録団体、分野又はテーマを指定せずに寄附が行われた場合、促進テーブルの意見を聴いた上で、前項第2号から第4号までに掲げる助成の助成金に充てるものとする。</u></p> <p>（助成対象団体）</p>	<p>文言修正</p> <p>分野指定助成の定義を整理</p> <p>テーマ指定助成の定義を整理</p> <p>文言修正</p> <p>文言修正</p>

<p>第3条 前条第1項各号に掲げる助成を受けることができる団体は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 団体指定助成、分野指定助成及びテーマ指定助成 登録団体</p> <p>(2) スタートアップ助成 次に掲げる要件のすべてを満たす団体（登録団体のうち次に掲げる要件をすべて満たす団体を含む。）</p> <p><u>ア 条例第2条に定める市民まちづくり活動を行うことを主たる目的とする団体であること</u></p> <p><u>イ 主たる事務所若しくは本拠が市内にあること</u></p> <p><u>ウ 市民まちづくり活動を行う区域が主に市内にあること</u></p> <p><u>エ 設立から3年未満であること。ただし、やむを得ない事由があると認められる場合は、この限りではない。</u></p> <p><u>オ 構成員が5人以上であること</u></p> <p><u>カ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、又は暴力団若しくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員又はその構成員でなくなった日から5年を経過しない者を含む。）の統制の下にある団体でないこと</u></p> <p><u>キ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条及び第8条に規定する処分を受けている団体又はその構成員の統制の下にある団体でないこと</u></p> <p><u>ク 条例第2条第1号から第3号までの規定に該当しないこと</u></p> <p><u>ケ 法令等（特定非営利活動法人促進法及び労働者協同組合法を除く。）を根拠に組織化されている団体でないこと。ただし、法令等を根拠に組織化されている団体であっても、一般社団法人及び一般財団法人並びに地域社会の発展に寄与することを主たる目的とし、地域住民組織と一体となって活動を行うような団体については助成の対象とすることができる。</u></p>	<p>第3条 前条第1項各号に掲げる助成を受けることができる団体は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 団体指定助成、分野指定助成及びテーマ指定助成 登録団体</p> <p>(2) スタートアップ助成 次に掲げる要件のすべてを満たす団体（登録団体のうち次のイ及びエに掲げる要件を満たす団体を含む。）</p> <p><u>ア 登録要綱第2条第1号から第3号まで及び第6号から第10号までに掲げる要件</u></p> <p>(削る。)</p> <p>(削る。)</p> <p><u>イ 設立から3年未満であること。ただし、やむを得ない事由があると認められる場合は、この限りではない。</u></p> <p><u>ウ 構成員が5人以上であること</u></p> <p>(削る。)</p> <p>(削る。)</p> <p>(削る。)</p> <p>(削る。)</p>	<p>スタートアップ助成対象団体の要件を整理</p>
---	--	----------------------------

<p>コ 過去に分野指定助成及びテーマ指定助成を受けたことがある団体でないこと</p> <p>サ <u>その他市長が適当でないと判断した団体でないこと</u></p> <p>(助成金の額等)</p> <p>第5条 1 会計年度当たりの助成金の総額は、予算の範囲内とする。</p> <p>2 1 団体当たりの助成金の交付限度額は、次の各号に掲げる区分に応じ、<u>それぞれ当該各号に定める金額とする。</u></p> <p>(1) <u>団体指定助成</u></p> <p><u>助成対象事業費総額（助成対象経費の総額をいう。ただし、助成対象経費に特別の定めがある場合は、その定めるところにより算出した額の総額とする。）又は助成金の交付を申請する団体（以下「申請団体」という。）における団体指定寄附による寄附金相当額のいずれか低い額</u></p> <p>(2) <u>分野指定助成</u></p> <p><u>助成対象事業費総額が1,000,002円以上の場合は、助成対象事業費総額に2分の1を乗じて得た額又は100万円のいずれか低い額、助成対象事業費総額が1,000,001円以下の場合は、当該助成対象事業費総額に10分の8を乗じて得た額又は50万円のいずれか低い額</u></p> <p>(3) <u>テーマ指定助成</u></p> <p><u>助成対象事業費総額に2分の1を乗じて得た額又は1テーマごとの助成金の募集額の上限額のいずれか低い額。ただし、市長は特に必要と認めるテーマ指定助成に係る助成金の額の限度について、促進テーブルの意見を聴いた上で、特別の定めをすることができる。</u></p> <p>(4) <u>スタートアップ助成</u></p> <p><u>助成対象事業費総額又は10万円のいずれか低い額</u></p>	<p>エ 過去に分野指定助成及びテーマ指定助成を受けたことがある団体でないこと</p> <p>(削る。)</p> <p>(助成金の額等)</p> <p>第5条 1 会計年度当たりの助成金の総額は、予算の範囲内とする。</p> <p>2 1 団体当たりの助成金の交付限度額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、<u>次に掲げる額のうちいずれか低い額とする。</u></p> <p>(1) <u>助成対象事業費総額（助成対象経費の総額をいう。ただし、助成対象経費に特別の定めがある場合は、その定めるところにより算出した額の総額とする。）に、同表の中欄に掲げる割合を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）</u></p> <p>(2) <u>同表の右欄に掲げる金額</u></p> <p>(削る。)</p> <p>(削る。)</p>	<p>各区分の取扱いを表に整理し、端数処理の規定を追加</p>
--	--	---------------------------------

	区分		割合	金額	
	団体指定助成		10 分の 10	助成金の交付を申請する団体（以下この要綱において「申請団体」という。）における団体指定寄附による寄附金相当額	
	分野指定助成	助成対象事業費総額が 1,000,002 円以上の場合	2 分の 1	100 万円	
		助成対象事業費総額が 1,000,001 円以下の場合	10 分の 8	50 万円	
		テーマ指定助成	10 分の 10	1 テーマごとの助成金の募集額の上限額	
	スタートアップ助成		10 分の 10	10 万円	
(新設)	<p>3 前項の規定にかかわらず、テーマ指定助成の交付限度額については、市長は、特に必要と認めるときは、促進テーブルの意見を聴いた上で、特別の定めをすることができる。</p> <p>4 同一の団体に対する助成金の交付回数の限度は、次に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 1 会計年度における同一の事業について、第 2 条第 1 項各号に定める助成金を重複して交付しない。</p> <p>(2) 分野指定助成、テーマ指定助成及びスタートアップ助成は、1 会計年度においていずれか 1 回に限る。</p> <p>(3)～(5) 省略</p>				テーマ指定助成の例外を規定 項番変更 文言修正  文言修正
第 7 条	市長は、前条の申請があったときは、促進テーブルの審査を経て、助成金の交付先、額等を決定するものとする。この場合において、				端数処理

<p>審査方法は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法とする。</p> <p>(1)～(4)省略 2～6 省略</p> <p>(補助金の交付)</p> <p>第 13 条 市長は、前条の規定による<u>補助金</u>確定後の通知後、すみやかに<u>補助金</u>を交付するものとする。</p> <p>(概算額の交付及び精算)</p> <p>第 14 条 前条の規定にかかわらず、助成団体から申出があった場合には、事前に概算額を交付するものとする。</p> <p>2 前項の規定により、概算額の交付を受けた助成団体は、<u>助成金額</u>確定通知書による通知を受けた日から起算して 5 日以内又は年度末のいずれか早い日までに、精算するものとする。</p> <p>附 則 (省略)</p>	<p>助成金の交付先、<u>助成金額</u>、<u>助成対象事業費</u>等を決定するものとする。この場合において、審査方法は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法とする。また、<u>助成対象事業費は、助成金額を第 5 条第 2 項の表の左欄に掲げる区分ごとに、同表の中欄に掲げる割合で除して得た額（その額に 1 円未満の端数があるときは、これを 1 円に切り上げた額）とする。ただし、テーマ指定助成について、同条第 3 項の特別の定めがある場合は、その定めるところによるものとする。</u></p> <p>(1)～(4)省略 2～6 省略</p> <p>(助成金の交付)</p> <p>第 13 条 市長は、前条の規定による<u>助成金</u>確定後の通知後、すみやかに<u>助成金</u>を交付するものとする。</p> <p>(概算額の交付及び精算)</p> <p>第 14 条 前条の規定にかかわらず、助成団体から申出があった場合には、事前に概算額を交付するものとする。</p> <p>2 前項の規定により、概算額の交付を受けた助成団体は、<u>札幌市市民まちづくり活動促進助成金確定通知書（兼返還決定通知書）（様式 12）</u>による通知を受けた日から起算して 5 日以内又は年度末のいずれか早い日までに、精算するものとする。</p> <p>附 則 (省略)</p> <p><u>附 則（令和 7 年 12 月 16 日市民文化局長決裁）</u> <u>この要綱は、令和 7 年 12 月 16 日から施行する。</u></p>	<p>の規定を追加</p> <p>文言修正</p> <p>文言修正</p> <p>附則の追加</p>
---	---	--

別表 1 分野指定の4分野

- 1 保健、医療、福祉の増進

2 まちづくりの推進
  - ・まちづくりの推進
  - ・環境の保全
  - ・社会教育の推進
  - ・農山漁村又は中山間地域の振興
  - ・災害救援
  - ・地域安全
  - ・人権の擁護、平和の推進
  - ・男女共同参画社会形成の促進
  - ・情報化社会の発展
  - ・消費者の保護
  - ・前各号までの活動を行う団体の運営又は活動 に関する連絡、助言又は援助の活動

3 文化・スポーツ・観光・経済等の振興
  - ・学術、文化、芸術、スポーツの振興
  - ・観光の振興
  - ・国際協力
  - ・科学技術の振興
  - ・経済活動の活性化
  - ・職業能力開発、雇用機会拡充

4 子どもの健全育成

別表 1 分野指定の4分野

- 1 保健、医療、福祉の増進

2 まちづくりの推進
  - ・まちづくりの推進
  - ・環境の保全
  - ・社会教育の推進
  - ・農山漁村又は中山間地域の振興
  - ・災害救援
  - ・地域安全
  - ・人権の擁護、平和の推進
  - ・男女共同参画社会形成の促進
  - ・情報化社会の発展
  - ・消費者の保護
  - ・1～4の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

3 文化・スポーツ・観光・経済等の振興
  - ・学術、文化、芸術、スポーツの振興
  - ・観光の振興
  - ・国際協力
  - ・科学技術の振興
  - ・経済活動の活性化
  - ・職業能力開発、雇用機会拡充

4 子どもの健全育成

文言修正

様式 4

札 自 治 第            号  
(    ) 年   月   日

様

札幌市長

札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付決定通知書

年   月   日付で申請書を受理した            年度札幌市市民まちづくり活動促進助成金については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

1 助成の種類及び対象となる事業名

- ・助成の種類：
- ・事業名：

2 助成対象事業費及び助成金額は次のとおりとする。

助成対象事業費	金	円
助成金額（予定）	金	円

3 交付決定の理由

4 助成金は、補助金確定後の通知後、交付するものとする。ただし、助成団体から申出があった場合には、事前に交付決定された金額を交付するものとする。

5 助成条件は、次のとおりとする。

- (1) 事業内容の変更しようとするときは、あらかじめ市長の承認を得ること。
- (2) 助成事業を中止、または廃止するときは、あらかじめ市長の承認を得ること。
- (3) 助成事業が予定期間内に完了しないときは、あらかじめ市長の承認を得ること。

様式 4

札 自 治 第            号  
(    ) 年   月   日

様

札幌市長

札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付決定通知書

年   月   日付で申請書を受理した            年度札幌市市民まちづくり活動促進助成金については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

1 助成の種類及び対象となる事業名

- ・助成の種類：
- ・事業名：

2 助成対象事業費及び助成金額は次のとおりとする。

助成対象事業費	金	円
助成金額（予定）	金	円

3 交付決定の理由

文言修正

<p>(4) 助成事業の遂行が困難になった場合は、すみやかに市長に報告してその指示を受けること。</p> <p>(5) 助成金は、事業目的以外に使用しないこと。</p> <p>(6) 事業終了後、要綱に定める様式により札幌市市民まちづくり活動促進助成金事業実績報告書（様式8）、事業報告書（様式9）、収支決算書（様式10）及び現金出納帳（様式11）を作成し、1か月以内又は助成対象年度の3月31日のいずれか早い日までに、市長あて提出すること。なお、事業実施にあたり、事業の性質上やむを得ない場合を除き、当該助成を受けていることを明示し、明示結果につき上記様式9により報告すること。</p> <p>(7) 助成対象事業に係る決算額が、助成対象事業費に満たないときは、その満たない額の割合に応じて助成金額を減ずること。</p> <p>(8) 助成対象事業に係る決算額からその事業に関する収入の決算額を控除した額が、助成額から(7)により減ずる額を差引いた額に満たないときは、その満たない額を更に減ずること。</p> <p>(9) その他札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付要綱の定めを遵守すること。</p> <p>6 助成条件に違反したとき又は不正行為がなされたとき、その他市長が補助を不適当と認めたときは、助成を取消し若しくは助成決定額を減じ、既に交付されたものについては返還を命ずることがある。</p> <p>7 市長が必要と認めたときは、地方自治法第221条第2項の規定により随時状況の調査を行い、又は必要事項について報告させることがある。</p> <p>(注) 助成条件のうち(7)(8)により減ずる額の算式は次のとおりである。</p> $(7) \text{により減ずる額} = \text{助成金額} \times \left[ 1 - \frac{\text{助成対象事業に係る決算額}}{\text{助成対象事業費}} \right]$ $(8) \text{により減ずる額} = \text{助成金額} - (7) \text{により減ずる額} - (\text{助成対象事業に係る決算額} - \text{助成対象事業に関する収入の決算額})$	<p>4 助成金は、助成金確定後の通知後、交付するものとする。ただし、助成団体から申出があった場合には、事前に交付決定された金額を交付するものとする。</p> <p>5 助成条件は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 事業内容の変更しようとするときは、あらかじめ市長の承認を得ること。</p> <p>(2) 助成事業を中止、または廃止するときは、あらかじめ市長の承認を得ること。</p> <p>(3) 助成事業が予定期間内に完了しないときは、あらかじめ市長の承認を得ること。</p> <p>(4) 助成事業の遂行が困難になった場合は、すみやかに市長に報告してその指示を受けること。</p> <p>(5) 助成金は、事業目的以外に使用しないこと。</p> <p>(6) 事業終了後、要綱に定める様式により札幌市市民まちづくり活動促進助成金事業実績報告書（様式8）、事業報告書（様式9）、収支決算書（様式10）及び収支明細書（様式11）を作成し、1か月以内又は助成対象年度の3月31日のいずれか早い日までに、市長あて提出すること。なお、事業実施にあたり、事業の性質上やむを得ない場合を除き、当該助成を受けていることを明示し、明示結果につき上記様式9により報告すること。</p> <p>(7) 助成対象事業に係る決算額が、助成対象事業費に満たないときは、その満たない額の割合に応じて助成金額を減ずること。</p> <p>(8) 助成対象事業に係る決算額からその事業に関する収入の決算額を控除した額が、助成金額から(7)により減ずる額を差引いた額に満たないときは、その満たない額を更に減ずること。</p> <p>(9) その他札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付要綱の定めを遵守すること。</p> <p>6 助成条件に違反したとき又は不正行為がなされたとき、その他市長が補助を不適当と認めたときは、助成を取消し若しくは助成決定額を減じ、既に交付されたものについては返還を命ずることがある。</p> <p>7 市長が必要と認めたときは、地方自治法第221条第2項の規定により随時状況の調査を行い、又は必要事項について報告させることがある。</p> <p>(注) 助成条件のうち(7)(8)により減ずる額の算式は次のとおりとし、算定した額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。</p> $(7) \text{により減ずる額} = \text{助成金額} \times \left[ 1 - \frac{\text{助成対象事業に係る決算額}}{\text{助成対象事業費}} \right]$ $(8) \text{により減ずる額} = \text{助成金額} - (7) \text{により減ずる額} - (\text{助成対象事業に係る決算額} - \text{助成対象事業に関する収入の決算額})$	<p>端数処理の規定を追加</p>
---	--	-------------------



様式 7

札 自 治 第            号  
(    ) 年   月   日

様

札幌市長

札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付変更等決定通知書

年   月   日付で交付申請のあった            年度札幌市市民まちづくり活動促進助成金の変更等について、下記のとおり決定したので通知します。

記

1   助成の種類及び対象となる事業名

- ・助成の種類：
- ・事業名：

2   助成対象事業費及び助成金額は次のとおり変更する。

助成対象事業費	金	円
既交付決定額	金	円
変更増（減）額	金	円
助成金額（予定）	金	円

3   交付変更の理由

4   助成金は、補助金確定後の通知後、交付するものとする。ただし、助成団体から申出があった場合には、事前に交付決定された金額を交付するものとする。

5   助成条件は、次のとおりとする。

- (1)   事業内容の変更しようとするときは、あらかじめ市長の承認を得ること。

様式 7

札 自 治 第            号  
(    ) 年   月   日

様

札幌市長

札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付変更等決定通知書

年   月   日付で交付申請のあった            年度札幌市市民まちづくり活動促進助成金の変更等について、下記のとおり決定したので通知します。

記

1   助成の種類及び対象となる事業名

- ・助成の種類：
- ・事業名：

2   助成対象事業費及び助成金額は次のとおり変更する。

助成対象事業費	金	円
既交付決定額	金	円
変更増（減）額	金	円
助成金額（予定）	金	円

3   交付変更の理由

文言修正

<p>(2) 助成事業を中止、または廃止するときは、あらかじめ市長の承認を得ること。</p> <p>(3) 助成事業が予定期間内に完了しないときは、あらかじめ市長の承認を得ること。</p> <p>(4) 助成事業の遂行が困難になった場合は、すみやかに市長に報告してその指示を受けること。</p> <p>(5) 助成金は、目的以外に使用しないこと。</p> <p>(6) 事業終了後、要綱に定める様式により札幌市市民まちづくり活動促進助成金事業実績報告書（様式8）、事業報告書（様式9）、収支決算書（様式10）及び現金出納帳（様式11）を作成し、1か月以内又は助成対象年度の3月31日のいずれか早い日までに、市長あて提出すること。なお、事業実施にあたり、事業の性質上やむを得ない場合を除き、当該助成を受けていることを明示し、明示結果につき上記様式9により報告すること。</p> <p>(7) 助成対象事業に係る決算額が、助成対象事業費に満たないときは、その満たない額の割合に応じて助成金額を減ずること。</p> <p>(8) 助成対象事業に係る決算額からその事業に関する収入の決算額を控除した額が、助成額から(7)により減ずる額を差引いた額に満たないときは、その満たない額を更に減ずること。</p> <p>(9) その他札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付要綱の定めを遵守すること。</p> <p>6 助成条件に違反したとき又は不正行為がなされたとき、その他市長が補助を不適当と認めたときは、助成を取消し若しくは助成決定額を減じ、既に交付されたものについては返還を命ずることがある。</p> <p>7 市長が必要と認めたときは、地方自治法第221条第2項の規定により随時状況の調査を行い、又は必要事項について報告させることがある。</p> <p>(注) 助成条件のうち(7)(8)により減ずる額の算式は次のとおりである。</p> $(7) \text{により減ずる額} = \text{助成金額} \times \left[ 1 - \frac{\text{助成対象事業に係る決算額}}{\text{助成対象事業費}} \right]$ $(8) \text{により減ずる額} = \text{助成金額} - (7) \text{により減ずる額} - (\text{助成対象事業に係る決算額} - \text{助成対象事業に関する収入の決算額})$	<p>4 助成金は、助成金確定後の通知後、交付するものとする。ただし、助成団体から申出があった場合には、事前に交付決定された金額を交付するものとする。</p> <p>5 助成条件は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 事業内容の変更しようとするときは、あらかじめ市長の承認を得ること。</p> <p>(2) 助成事業を中止、または廃止するときは、あらかじめ市長の承認を得ること。</p> <p>(3) 助成事業が予定期間内に完了しないときは、あらかじめ市長の承認を得ること。</p> <p>(4) 助成事業の遂行が困難になった場合は、すみやかに市長に報告してその指示を受けること。</p> <p>(5) 助成金は、事業目的以外に使用しないこと。</p> <p>(6) 事業終了後、要綱に定める様式により札幌市市民まちづくり活動促進助成金事業実績報告書（様式8）、事業報告書（様式9）、収支決算書（様式10）及び収支明細書（様式11）を作成し、1か月以内又は助成対象年度の3月31日のいずれか早い日までに、市長あて提出すること。なお、事業実施にあたり、事業の性質上やむを得ない場合を除き、当該助成を受けていることを明示し、明示結果につき上記様式9により報告すること。</p> <p>(7) 助成対象事業に係る決算額が、助成対象事業費に満たないときは、その満たない額の割合に応じて助成金額を減ずること。</p> <p>(8) 助成対象事業に係る決算額からその事業に関する収入の決算額を控除した額が、助成金額から(7)により減ずる額を差引いた額に満たないときは、その満たない額を更に減ずること。</p> <p>(9) その他札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付要綱の定めを遵守すること。</p> <p>6 助成条件に違反したとき又は不正行為がなされたとき、その他市長が補助を不適当と認めたときは、助成を取消し若しくは助成決定額を減じ、既に交付されたものについては返還を命ずることがある。</p> <p>7 市長が必要と認めたときは、地方自治法第221条第2項の規定により随時状況の調査を行い、又は必要事項について報告させることがある。</p> <p>(注) 助成条件のうち(7)(8)により減ずる額の算式は次のとおりとし、算定した額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。</p> $(7) \text{により減ずる額} = \text{助成金額} \times \left[ 1 - \frac{\text{助成対象事業に係る決算額}}{\text{助成対象事業費}} \right]$ $(8) \text{により減ずる額} = \text{助成金額} - (7) \text{により減ずる額} - (\text{助成対象事業に係る決算額} - \text{助成対象事業に関する収入の決算額})$	<p>端数処理の規定を追加</p>
--	--	-------------------

